

当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	原則として無期限（2023年9月6日設定）	
運 用 方 針	GEOMAX マザーファンドを通じて、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式、米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（ETF）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	GEOMAX マザーファンド受益証券
	マザーファンド	・米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式 ・米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（ETF）
主な組入制限	当ファンド	株式、上場投資信託受益証券（ETF）および外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式、上場投資信託受益証券（ETF）および外貨建資産の投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、年1回の決算時（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。	

米国株式アグレッシブ・
ポートフォリオ
（愛称：GeoMax）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日：2026年7月27日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ」は、2026年7月27日に第3期の決算を行いましたので、ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

株式会社sustenキャピタル・マネジメント
東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

〔問い合わせ先〕
電話番号 03-6810-7856
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ <https://susten.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	分 配 金 (税引前)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額
		分 配 金 (税引前)	期 騰 落 率				
(設 定 日) 2023年 9 月 6 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 10
第 1 期 (2024年 7 月 25 日)	11,565	0	15.7	95.5	—	—	11
第 2 期 (2025年 7 月 25 日)	13,876	0	20.0	86.2	6.2	7.0	111
第 3 期 (2026年 7 月 27 日)	22,493	0	62.1	91.1	7.8	—	7,238

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託受益証券組入比率は、実質比率を記載しております。株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投資信託 受益証券 組入比率
(期 首) 2025年 7 月 25 日	円 13,876	% —	% 86.2	% 6.2	% 7.0
7 月末	14,640	5.5	88.9	6.1	4.5
8 月末	14,425	4.0	87.8	4.0	3.0
9 月末	15,539	12.0	85.6	3.8	10.2
10 月末	17,638	27.1	91.6	2.8	5.5
11 月末	16,461	18.6	94.2	2.6	3.2
12 月末	16,964	22.3	93.6	2.3	6.6
2026年 1 月末	17,515	26.2	94.3	1.9	3.5
2 月末	17,796	28.3	94.6	1.6	3.4
3 月末	16,201	16.8	93.6	4.9	2.2
4 月末	21,454	54.6	87.9	12.7	0.9
5 月末	24,719	78.1	89.1	5.0	1.2
6 月末	27,057	95.0	86.6	12.1	0.6
(期 末) 2026年 7 月 27 日	22,493	62.1	91.1	7.8	—

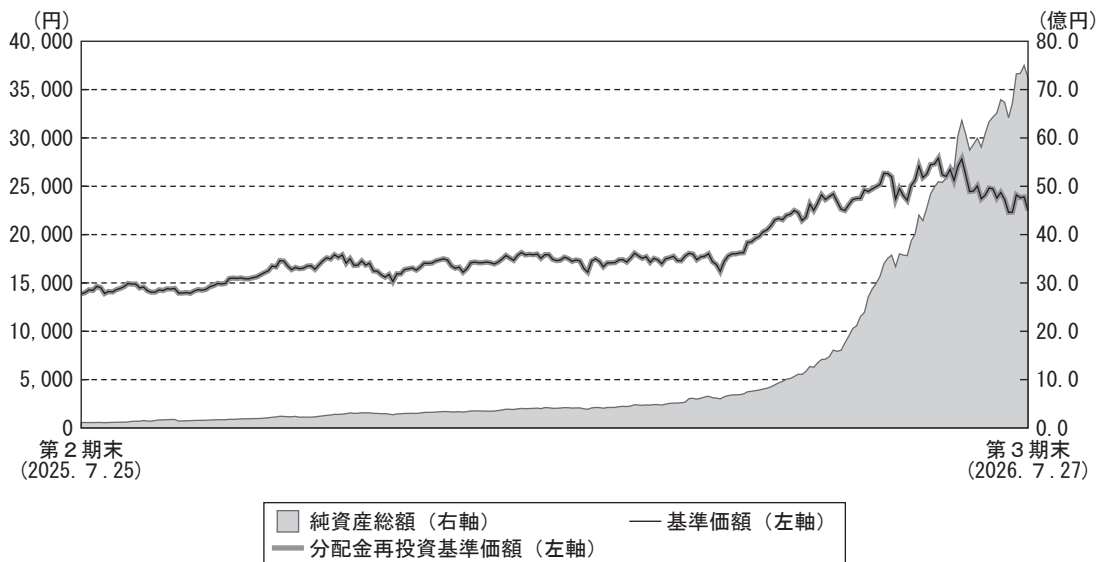
(注) 基準価額は1万円当たり、分配金（税引前）込みです。騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託受益証券組入比率は、実質比率を記載しております。株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■運用経過（2025年7月26日～2026年7月27日）

●基準価額等の推移



第3期首	: 13,876円
第3期末	: 22,493円
既払分配金（税引前）	: 0円
騰落率	: 62.1%

- （注）分配金再投資基準価額および騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注）当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。
- （注）基準価額は1万口当たりの価額です。騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

●基準価額の主な変動要因

<主なプラス寄与要因>

- ・人工知能（A I）関連の需要拡大を背景にメモリ半導体やデータストレージ製品の需給が大幅に引き締まり、保有銘柄の中で、D R A Mやフラッシュメモリを手掛けるマイクロン・テクノロジーや、ハードディスクドライブなどのデータストレージ製品を手掛けるウェスタンデジタルなどの株価が大きく上昇したこと。
- ・保有銘柄の中で、半導体のテスト装置を手掛けるテラデザイン、半導体製造装置を手掛けるラムリサーチ、演算用半導体を手掛けるアドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価が上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（F R B）が計3回の利下げを実施する中で米国株式市場が上昇したことに加え、為替市場で円安ドル高が進み、米ドル建て資産の円換算額が増加したこと。

<主なマイナス寄与要因>

- ・保有銘柄の中で、ビットコインを財務戦略の中核に据えるストラテジー（旧マイクロストラテジー）や、暗号資産の交換業を手掛けるコインベース・グローバルなどの株価が、暗号資産価格の下落を受けて下落したこと。
- ・2026年1月下旬から3月にかけて、A I 関連の設備投資に対する慎重な見方や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などから米国株式市場が調整したこと。
- ・期末にかけて、A I 関連の設備投資が収益や資金の回収に結びつく時期を見極めようとする動きが強まり、保有銘柄の中で、光ファイバーなどを手掛けるコーニングをはじめ半導体・光通信関連の株価が下落したこと。

●投資環境

<米国株式市場>

米国株式は上昇しました。当期前半は、雇用の伸びが鈍化したことなどを受けてF R Bが2025年9月から12月にかけて計3回の利下げを実施し、株式市場は上昇基調を保ちました。2026年に入ると、F R Bが利下げを見送る姿勢に転じたことや、A I 関連の設備投資の成果を見極めようとする動き、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などから、1月下旬から3月にかけて調整する局面がありました。その後は、A I 関連の需要がメモリ半導体などに広がり、半導体関連株が記録的な上昇となる中で主要な株価指数は最高値を更新しましたが、期末にかけては半導体関連株を中心に反落して着地しました。セクター別では、エネルギー、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上昇した一方、一般消費財・サービスは小幅に下落しました。

<外国為替市場>

米ドル／円相場は、日米の金利差が大きい状態が続いたことに加え、わが国の財政運営に対する懸念などから、期を通しては円安ドル高が進みました。

●ポートフォリオについて

<当ファンド>

GEOMAX マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の投資割合は高位を維持し、マザーファンドを通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式、国内外の金融商品取引所に上場している米国株式を投資対象とするE T F等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

<マザーファンド>

委託会社が独自に開発した計量モデルを用いて、米国の金融商品取引所に上場している株式、国内外の金融商品取引所に上場している米国株式を投資対象とするE T F等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

●当ファンドとベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■分配金について

収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を勘案して、以下の通りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用いたします。

【分配原資の内訳】

（1万口当たり、税引前）

項目	当期
	（2025年7月26日～2026年7月27日）
当期分配金 （対基準価額比率）	—円 —％
当期の収益	—円
当期の収益以外	—円
翌期繰越分配対象額	12,493円

（注）当期分配金の対基準価額比率とは、当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と当期分配金（税引前）の額が一致しない場合があります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

マザーファンドを通じて、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式、米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（ＥＴＦ）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<マザーファンド>

委託会社が独自に開発した計量モデルを用いて、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式、米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（ＥＴＦ）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

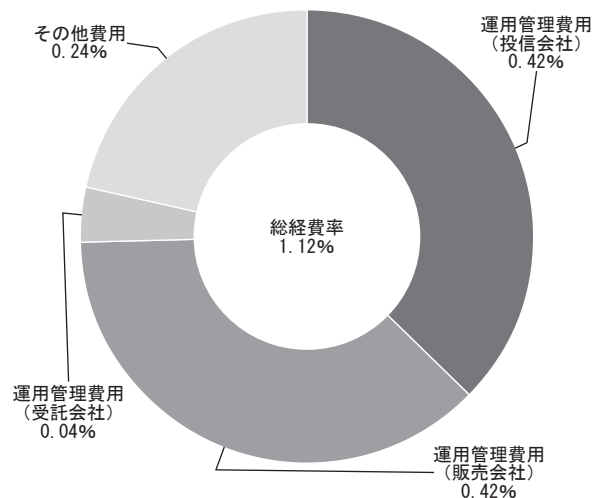
■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年7月26日～2026年7月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	165円	0.885%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,687円です。
（投信会社）	(79)	(0.420)	投信会社：ファンドの運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(79)	(0.420)	販売会社：交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(8)	(0.044)	受託会社：信託財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	32	0.172	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.052)	
（先物・オプション）	(8)	(0.043)	
（投資信託受益証券）	(14)	(0.077)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.003)	
(d) その他費用	45	0.242	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(32)	(0.171)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金、資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(13)	(0.069)	監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	243	1.302	

- (注) 各金額（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しており、円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点以下第4位を四捨五入しています。

（参考情報） 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



（注）費用の比率は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値で、小数点以下第3位を四捨五入しています。

（注）上記の前提条件で算出した参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年7月26日～2026年7月27日）

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GEOMAX マザーファンド	千口 3,037,838	千円 7,440,627	千口 63,816	千円 101,176

（注）口数および金額の単位未満は切捨てしています。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	GEOMAX マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,199,120千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	955,402千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	10.67

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

（注）金額の単位未満は切捨てしています。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月26日～2026年7月27日）

該当事項はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種および第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年7月26日～2026年7月27日）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年7月26日～2026年7月27日）

期 首 残 高 (元 本)	当 期 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	期 末 残 高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 10	百万円 0	百万円 10	百万円 0	当初設定時における取得の処分

■組入資産の明細

(2026年 7 月 27 日 現在)

●親投資信託残高

銘	柄	期 首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
G E O M A X	マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 78,208	千口 3,052,230	千円 7,099,488

(注) 口数および評価額の単位未満は切捨てしています。
(注) 親投資信託の2026年 7 月 27 日 現在の受益権総口数は、3,052,230,729口です。

※マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

■投資信託財産の構成

(2026年 7 月 27 日 現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G E O M A X マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 7,099,488	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	149,585	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,249,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て、比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客直物電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=163.69円です。
(注) GEOMAX マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（6,948,959千円）の投資信託財産総額（7,112,589千円）に対する比率は97.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,249,074,484円
コール・ローン等	149,585,809
GEOMAX マザーファンド(評価額)	7,099,488,675
(B) 負 債	10,676,644
未 払 解 約 金	357,393
未 払 信 託 報 酬	9,846,251
そ の 他 未 払 費 用	473,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	7,238,397,840
元 本	3,218,059,700
次 期 繰 越 損 益 金	4,020,338,140
(D) 受 益 権 総 口 数	3,218,059,700口
1 万口当たり基準価額(C／D)	22,493円

(注) 期首元本額 80,176,411円
期中追加設定元本額 3,366,953,129円
期中一部解約元本額 229,069,840円

■損益の状況

(2025年7月26日～2026年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	159,259円
受 取 利 息	159,259
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△382,905,128
売 買 益	4,997,300
売 買 損	△387,902,428
(C) 信 託 報 酬 等	△11,576,862
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△394,322,731
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,673,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,408,987,608
(配 当 等 相 当 額)	(1,175,119,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,233,867,744)
(G) 合 計(D＋E＋F)	4,020,338,140
次 期 繰 越 損 益 金(G)	4,020,338,140
追 加 信 託 差 損 益 金	4,408,987,608
(配 当 等 相 当 額)	(1,175,119,864)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,233,867,744)
分 配 準 備 積 立 金	5,673,263
繰 越 損 益 金	△394,322,731

(注) 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注) 分配金の計算過程

(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	4,014,664,877円
(d) 分配準備積立金	5,673,263円
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	4,020,338,140円
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	12,493.05円
(g) 分配金	0円
(h) 1 万口当たり分配金	0円

■お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することになったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

GEOMAX マザーファンド

第3期（決算日：2026年7月27日）
作成対象期間：2025年7月26日～2026年7月27日

「GEOMAX マザーファンド」は、2026年7月27日に第3期の決算を行いましたので、ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組み

運用方針	委託会社が独自に開発した計量モデルを用いて、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式、米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（ETF）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	・米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式 ・米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（ETF）
主な組入制限	株式、上場投資信託受益証券（ETF）および外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

株式会社sustenキャピタル・マネジメント
東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア

〔問い合わせ先〕

電話番号 03-6810-7856（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページ <https://susten.jp/>

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 資 益 証 入 比 率	純 資 産 額
(設 定 日) 2023年 9 月 6 日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 9
第 1 期 (2024年 7 月 25 日)	11,664	16.6	96.7	—	11
第 2 期 (2025年 7 月 25 日)	14,145	21.3	86.6	6.2	110
第 3 期 (2026年 7 月 27 日)	23,260	64.4	92.9	8.0	7,099

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 資 益 証 入 比 率
(期 首) 2025年 7 月 25 日	円 14,145	% —	% 86.6	% 6.2
7 月末	14,931	5.6	89.4	6.2
8 月末	14,721	4.1	88.1	4.0
9 月末	15,876	12.2	85.8	3.8
10 月末	18,042	27.6	91.7	2.8
11 月末	16,848	19.1	94.2	2.6
12 月末	17,377	22.8	93.6	2.3
2026年 1 月末	17,957	26.9	94.4	1.9
2 月末	18,258	29.1	94.8	1.7
3 月末	16,637	17.6	93.8	4.9
4 月末	22,061	56.0	90.4	13.0
5 月末	25,539	80.6	93.2	5.3
6 月末	28,027	98.1	88.9	12.4
(期 末) 2026年 7 月 27 日	23,260	64.4	92.9	8.0

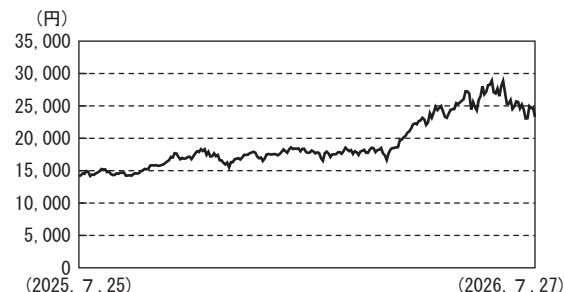
(注) 基準価額は1万円当たりです。騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■運用経過（2025年7月26日～2026年7月27日）

●基準価額等の推移



第3期首：14,145円

第3期末：23,260円

騰落率：64.4%

(注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注) 基準価額は1万円当たりの価額です。騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

●基準価額の主な変動要因

<主なプラス寄与要因>

- ・人工知能（A I）関連の需要拡大を背景にメモリ半導体やデータストレージ製品の需給が大幅に引き締まり、保有銘柄の中で、D R A Mやフラッシュメモリを手掛けるマイクロン・テクノロジーや、ハードディスクドライブなどのデータストレージ製品を手掛けるウェスタンデジタルなどの株価が大きく上昇したこと。
- ・保有銘柄の中で、半導体のテスト装置を手掛けるテラダイン、半導体製造装置を手掛けるラムリサーチ、演算用半導体を手掛けるアドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの株価が上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（F R B）が計3回の利下げを実施する中で米国株式市場が上昇したことに加え、為替市場で円安ドル高が進み、米ドル建て資産の円換算額が増加したこと。

<主なマイナス寄与要因>

- ・保有銘柄の中で、ビットコインを財務戦略の中核に据えるストラテジー（旧マイクロストラテジー）や、暗号資産の交換業を手掛けるコインベース・グローバルなどの株価が、暗号資産価格の下落を受けて下落したこと。
- ・2026年1月下旬から3月にかけて、A I関連の設備投資に対する慎重な見方や、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などから米国株式市場が調整したこと。
- ・期末にかけて、A I関連の設備投資が収益や資金の回収に結びつく時期を見極めようとする動きが強まり、保有銘柄の中で、光ファイバーなどを手掛けるコーニングをはじめ半導体・光通信関連の株価が下落したこと。

●投資環境

<米国株式市場>

米国株式は上昇しました。当期前半は、雇用の伸びが鈍化したことなどをを受けてF R Bが2025年9月から12月にかけて計3回の利下げを実施し、株式市場は上昇基調を保ちました。2026年に入ると、F R Bが利下げを見送る姿勢に転じたことや、A I関連の設備投資の成果を見極めようとする動き、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などから、1月下旬から3月にかけて調整する局面がありました。その後は、A I関連の需要がメモリ半導体などに広がり、半導体関連株が記録的な上昇となる中で主要な株価指数は最高値を更新しましたが、期末にかけては半導体関連株を中心に反落して着地しました。セクター別では、エネルギー、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上昇した一方、一般消費財・サービスは小幅に下落しました。

＜外国為替市場＞

米ドル／円相場は、日米の金利差が大きい状態が続いたことに加え、わが国の財政運営に対する懸念などから、期を通しては円安ドル高が進みました。

●当ファンドのポートフォリオ

委託会社が独自に開発した計量モデルを用いて、米国の金融商品取引所に上場している株式、国内外の金融商品取引所に上場している米国株式を投資対象とする E T F 等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

●当ファンドとベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■今後の運用方針

委託会社が独自に開発した計量モデルを用いて、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式、米国株式を投資対象とする上場投資信託受益証券（E T F）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年7月26日～2026年7月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	34円	0.177%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.054)	
（先物・オプション）	(8)	(0.044)	
（投資信託受益証券）	(15)	(0.079)	
(b) 有価証券取引税	1	0.003	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.003)	
(c) その他費用	34	0.177	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金、資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の諸費用
（保管費用）	(34)	(0.175)	
（その他）	(0)	(0.002)	
合計	69	0.357	

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（19,194円）で除して100を乗じたもので、小数点以下第4位を四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況（2025年7月26日～2026年7月27日）

● 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 2,312.69 (72.41)	千アメリカ・ドル 52,952 (－)	百株 561.33	千アメリカ・ドル 10,310

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 金額の単位未満は切捨てしています。

●投資信託受益証券・投資証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS NASDAQ-100 (為替ヘッジ無) 連動型上場投信	5,217	194,630	5,441	205,077 (一)
	IFREETF NASDAQ100 (為替ヘッジなし)	162,440	398,237	162,440	399,422 (一)

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 売付の(一)内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 金額の単位未満は切捨てしています。

●先物取引の種類別取引状況

銘柄		買建	売建
		新規買付額	新規売付額
外国	NASDAQ100指数先物	百万円 7,178	百万円 6,614
		百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てしています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,199,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	955,402千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	10.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てしています。

■利害関係人との取引状況等 (2025年7月26日～2026年7月27日)

該当事項はありません。

なお、利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種および第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月26日～2026年7月27日)

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2026年7月27日現在）

●外国株式

銘柄	株数	当期末株数	期末評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	2.25	40.36	2,106	344,827	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC	1.37	39.22	2,103	344,268	半導体・半導体製造装置
FLEX LTD	—	165.34	1,959	320,741	電子装置・機器・部品
NVIDIA CORP	1.94	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEL CORP	—	209.16	1,930	316,079	半導体・半導体製造装置
KLA CORP	0.35	99.88	2,102	344,186	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR	5.55	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	2.71	22.36	2,059	337,077	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	4.39	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	3.23	58.14	2,034	333,016	半導体・半導体製造装置
WESTERN DIGITAL CORP	—	38.44	1,998	327,070	コンピュータ・周辺機器
STRATEGY INC	—	220.46	2,020	330,810	ソフトウェア
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	0.44	15.68	2,091	342,343	半導体・半導体製造装置
NEBIUS GROUP NV	—	104.63	1,964	321,591	ソフトウェア
TESLA INC	1.04	—	—	—	自動車
BROADCOM INC	1.11	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	0.86	132.03	2,089	342,096	資本市場
CONSTELLATION ENERGY	1.04	—	—	—	電力
MARVELL TECHNOLOGY INC	4.69	99.97	1,941	317,839	半導体・半導体製造装置
ROBINHOOD MARKETS INC - A	—	207.26	1,967	321,995	資本市場
LAM RESEARCH CORP	3.62	63.71	1,944	318,294	半導体・半導体製造装置
SHOPIFY INC - CLASS A	2.78	—	—	—	情報技術サービス
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	25.44	1,941	317,729	通信機器
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)					
CORNING INC	—	139.84	2,050	335,687	電子装置・機器・部品
CIENA CORP	—	53.59	2,095	342,955	通信機器
DELL TECHNOLOGIES -C	2.46	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	66.95	1,943	318,206	電気設備
ARISTA NETWORKS INC	3.16	—	—	—	通信機器
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	2.24	—	—	—	ソフトウェア
COHERENT CORP	—	68.23	1,926	315,389	電子装置・機器・部品
VISTRA CORP	1.69	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
合 計	株式・金額 銘柄数<比率>	46.92 20銘柄	1,870.69 20銘柄	40,272 6,592,209	<92.9%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客直物電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率で、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	N A S D A Q 100指数先物	百万円 564	百万円 —

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 評価額の単位未満は切捨てしています。

■投資信託財産の構成

(2026年7月27日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
株 式	千円 6,592,209	% 92.7	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	520,380	7.3	
投 資 信 託 財 産 総 額	7,112,589	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て、比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価を日本の対顧客直物電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=163.69円です。

(注) 当期末における外貨建資産（6,948,959千円）の投資信託財産総額（7,112,589千円）に対する比率は97.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,176,033,681円
コール・ローン等	387,363,210
株 式(評価額)	6,592,209,508
未 収 入 金	63,454,665
未 収 配 当 金	66,781
差 入 委 託 証 拠 金	132,939,517
(B) 負 債	76,532,519
未 払 金	76,532,519
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	7,099,501,162
元 本	3,052,230,729
次 期 繰 越 損 益 金	4,047,270,433
(D) 受 益 権 総 口 数	3,052,230,729口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,260円

- (注) 期首元本額 78,208,292円
 期中追加設定元本額 3,037,838,723円
 期中一部解約元本額 63,816,286円
- (注) 期末における元本の内訳
 米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ 3,052,230,729円
 期末元本合計 3,052,230,729円

■損益の状況

(2025年7月26日～2026年7月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,230,686円
受 取 配 当 金	2,154,868
受 取 利 息	576,663
そ の 他 収 益 金	499,155
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△338,166,738
売 買 益	430,216,689
売 買 損	△768,383,427
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△14,118,796
取 引 益	53,684,755
取 引 損	△67,803,551
(D) 信 託 報 酬 等	△1,521,196
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△350,576,044
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	32,417,974
(G) 解 約 差 損 益 金	△37,360,311
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,402,788,814
(I) 合 計(E+F+G+H)	4,047,270,433
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,047,270,433

- (注) 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することになったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。